

2018年度

事業報告書

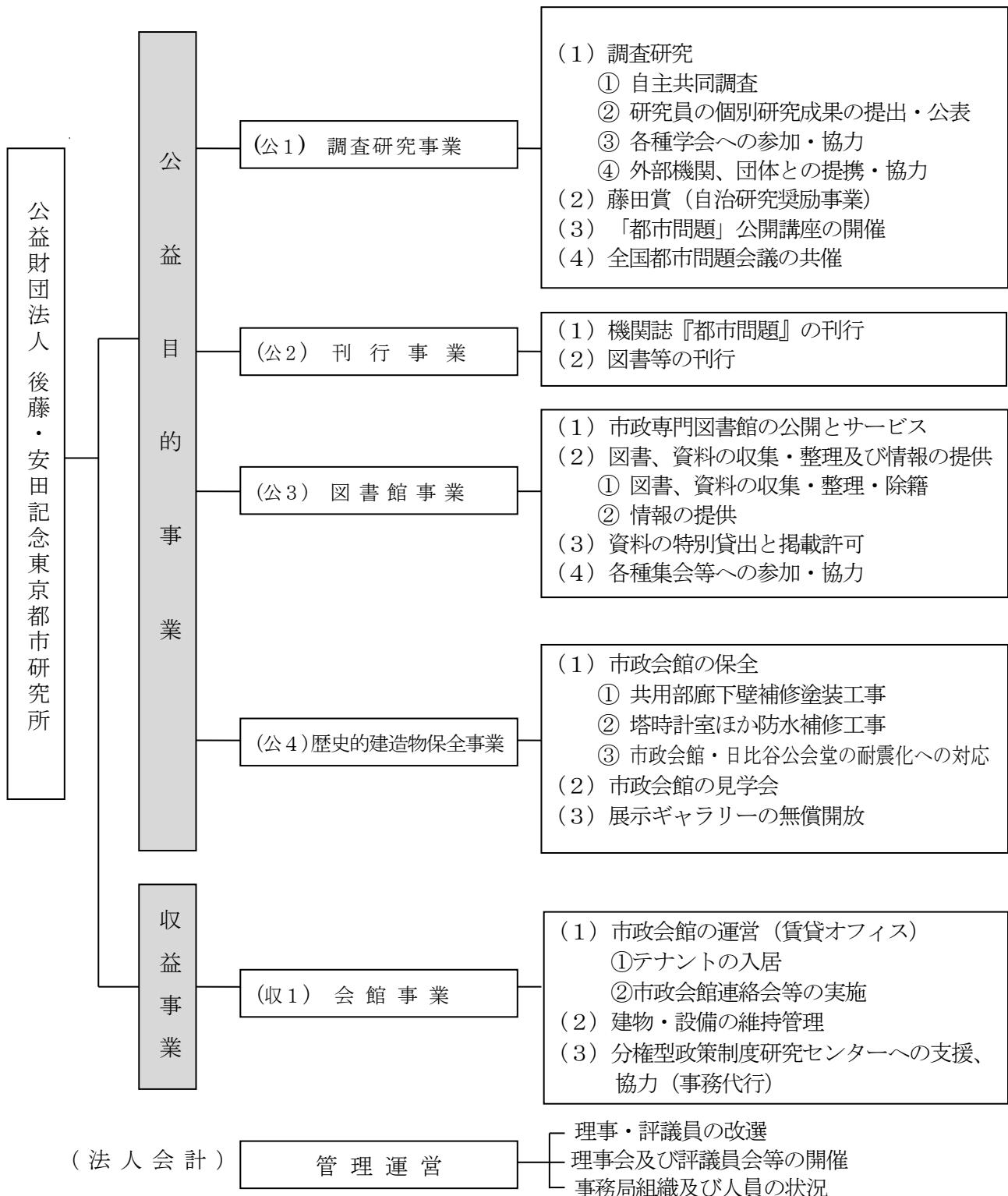
自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

事 業 体 系	- 1 -
は し が き	- 2 -
1. (公1)調査研究事業	- 2 -
(1) 調査研究	- 2 -
(2) 藤田賞(自治研究奨励事業)	- 5 -
(3) 「都市問題」公開講座の開催	- 5 -
(4) 全国都市問題会議の共催	- 6 -
2. (公2)刊行事業	- 7 -
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	- 7 -
(2) 図書等の刊行	- 7 -
3. (公3)図書館事業	- 8 -
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	- 8 -
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	- 9 -
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	- 10 -
(4) 各種集会等への参加・協力	- 10 -
4. (公4)歴史的建造物保全事業	- 11 -
(1) 市政会館の保全	- 11 -
(2) 市政会館の見学会	- 12 -
(3) 展示ギャラリーの無償開放	- 12 -
5. (収1)会館事業	- 13 -
(1) 市政会館の運営(賃貸オフィス)	- 13 -
(2) 建物・設備の維持管理	- 16 -
(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力(事務代行)	- 16 -
6. 管理運営	- 16 -
(1) 理事・評議員の改選	- 16 -
(2) 理事會及び評議員會等の開催	- 17 -
(3) 事務局組織及び人員の状況	- 19 -

事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである。

は し が き

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2018年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2018年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所期の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 「「消滅」と「一極集中」の政治・行政」

本研究は、「消滅」が危惧される地域と、人口・経済的中枢機能の「一極集中」が進行する地域を対象として、それら地域における政治の構造、行財政の実態と政策・事業の実施状況、地域住民による諸組織の活動と地域政治に持つ意義などを、実証的に明らかにしようとするものである。日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(B)）の交付を受け、2016年度から3か年で実施してきた。

調査研究の最終年度にあたる本年度は、2019年1月7日より2週間の期間で、初年度（2016年度）の過疎地域調査の対象自治体であった徳島県那賀町において、町役場の協力を得て、全世帯を対象とする住民生活実態アンケート調査を実施した。さらに、2019年3月11日から3月15日まで、同町にて追加調査を行い、20名（行政職員9、地域住民11）の方からお話を伺った。

また、昨年度の埼玉県戸田市・千葉県印西市調査の結果をまとめた中間報告論文を、月刊誌『都市問題』において下記のとおり連載した。さらに、2019年度に公表を予定している最終報告書の作成に向けたとりまとめ作業にも着手した。

掲載号	タイトル	研究員
2018年 7月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（1）—地勢・歴史・地域のすがた」	川手摶主任研究員 小石川裕介研究員
8月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（2）—行政組織・政治」	棚橋匡主任研究員
9月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（3）—財政分析」	倉地真太郎研究員
10月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（4）—保育・子育て支援をめぐる現状と課題」	高屋大樹元研究員 (現 滋賀県)
	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（5）—小中学校の現状」	和田武士研究員
11月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（6）—戸田市における高齢者福祉・介護」	田中暁子主任研究員
	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（7）—印西市における高齢者福祉・介護」	和田武士研究員
12月号	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（8）—戸田市の自治組織・住民活動」	田中暁子主任研究員
	「埼玉県戸田市・千葉県印西市における『自治』の諸相（9）—印西市の自治組織・住民活動」	川手摶主任研究員

イ 「少子・高齢化時代における都市政策の現在と未来—韓・中・日の現況と課題」

中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として、「少子・高齢化時代における都市政策の現在と未来—韓・中・日の現況と課題」をテーマとする共同研究を実施した。本研究所においては、棚橋匡主任研究員が論文「日本における少子化の現況と都市の子育て支援政策」を、田中暁子主任研究員が論文「埼玉県戸田市における高齢者福祉」を執筆した。

これをもとに、2018年11月2日、ホテル金鳥山（韓国・龜尾市）において、テーマの名を冠した3機関の参加によるシンポジウムを開催した。本研究所からは、棚橋主任研究員、田中主任研究員が報告を行った。

② 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員に課している個別研究の成果は次のとおりである。

『都市問題』への掲載

掲載号	タイトル	研究員
2018年 4月号	「戦後琉球の道路行政 —琉・米・日、政府間関係の「交差点」」	川手摶主任研究員
6月号	「デンマークにおける「納税者の反乱」の研究 —地方税制に着目して」	倉地真太郎研究員
7月号	「英国における里親による虐待と自治体の法的責任—アームズ事件最高裁判決を素材として」	和田武士研究員

③ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、地方行財政調査会、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公法学会、日本財政学会、日本地方財政学会、日本都市計画学会、比較法学会、法制史学会

④ 外部機関、団体との提携、協力

ア 都市・地方自治体連合（U C L G：旧国際地方自治体連合 I U L A）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）等、関係する国際的諸機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）N I R A総合研究開発機構、神奈川県政策研究センター、（公財）東京市町村自治調査会及び本研究所の6団体で構成する第54回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（2018年7月25日）をN I R A総合研究開発機構にて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

ウ 青山学院大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、首都大学東京、高崎経済大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

(2) 藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第44回藤田賞は、2018年7月20日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9月14日に授賞式を行った。

著書の部（一点）

かわしま ゆうすけ 川島 佑介	（茨城大学人文社会科学部法律経済学科准教授）
『都市再開発から世界都市建設へ ——ロンドン・ドックランズ再開発史研究』 吉田書店	

論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
委 員 池上 岳彦（立教大学教授）
委 員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）
委 員 宮崎 隆次（千葉大学名誉教授）
委 員 山口 二郎（法政大学教授）

2019年1月、宮崎隆次委員より退任の申し出があったことに伴い欠員が生じたため、藤田賞規則第6条に基づいて選考委員の合議による推薦を受け、2019年2月19日に、中北浩爾氏（一橋大学教授）に選考委員を委嘱した。

(3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要なトピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2018年度は以下のとおり開催した。

第47回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2018年4月14日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	地域をゆたかにする文化の力
基調講演	佐藤一子氏（東京大学名誉教授）

パネルディスカッショն	小岩秀太郎氏（（公社）全日本郷土芸能協会理事・事務局次長）／平田大一氏（沖縄文化芸術振興アドバイザー／演出家）／渡辺靖氏（慶應義塾大学SFC教授）／小島多恵子氏（サントリー文化財団上席研究員）＜司会＞
参加者	80名
第48回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2018年10月27日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	高校が「地方」を育てる
基調講演	西城賢策氏（北海道三笠市長）
パネルディスカッショն	片山悠樹氏（愛知教育大学教育学部准教授）／熊谷修山氏（島根県立津和野高等学校校長）／筒井一伸氏（鳥取大学地域学部教授）／宮口侗廸氏（早稲田大学名誉教授）＜司会＞
参加者	80名

(4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び長岡市の4団体の共催で、第80回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第80回全国都市問題会議	
日時・開催市	2018年10月11日（木）・12日（金） 長岡市
テーマ	市民協働による公共の拠点づくり
第1日	基調講演：本郷和人氏（東京大学史料編纂所教授） 主報告：磯田達伸氏（新潟県長岡市長） 一般報告：前葉泰幸氏（三重県津市長）／隈研吾氏（建築家・東京大学教授）／森民夫氏（筑波大学客員教授）／森本千絵氏（アートディレクター）
第2日	パネルディスカッショն：牛山久仁彦氏（明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授）／伊藤香織氏（東京理科大学理工学部建築学科教授）／奥山千鶴子氏（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長）／羽賀友信氏（長岡市国際交流センター「地球広場」センター長）／松本武洋氏（埼玉県和光市長）／楠瀬耕作氏（高知県須崎市長）
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約2,000名

2. (公2) 刊行事業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本、1本当たり文字数5,000字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）で構成した。また、開催した「都市問題」公開講座の内容を特集1として構成に加えている。

2018年度に取り上げた特集は表1のとおりである。

表1

号数	特集1	特集2
4月号	女性の貧困	現代の公的賃貸住宅
5月号	地方政治と政党	人口減少社会の公共施設・インフラ
6月号	地方鉄道をどう守るか	豪雨災害にいかに備えるか
7月号	ニセ電話詐欺はなぜなくならないのか	自治体職員の働き方改革
8月号	第47回「都市問題」公開講座 地域をゆたかにする文化の力	動物と向き合う自治体
9月号	日本の外国人労働者・移民問題	地域通貨と自治体
10月号	超高層マンションの未来	公民館と地域
11月号	シェアリングエコノミーの可能性	50年目を迎えた都市計画法
12月号	子どもたちの“給食”はいま	どうなる税源偏在是正問題
1月号	海のプラスチック汚染	自治体公選職における「女性」
2月号	第48回「都市問題」公開講座 高校が「地方」を育てる	これからの個人情報保護
3月号	大災害と心のケア	地域公共交通の活性化に向けて

このほかに、研究員の年度研究報告を随時掲載した。

発行部数は2,000部で、販売内訳は定期購読420部程度、取次店扱い680部程度である。

(2) 図書等の刊行

2018年度は図書等の刊行はなかった。

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は242日であり、利用状況及び所蔵図書資料（2019年3月末日現在）は次のとおりである。

・利用状況

利用者数 (単位：名)

利用者	1,315
-----	-------

利用冊数 (単位：冊)

閲覧	貸出	合計
1,255	286	1,541

市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数 (単位：件)

検索画面訪問数	検索実行回数
270,256	781,312

・コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため古い資料を傷めずに複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度からは郵送複写を、2014年度からは全国の大学図書館などとの図書資料の相互貸借サービスであるNACSIS - ILLによる複写を行っている。また、2018年度より国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを開始した。

館内複写

(単位：件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
264	6,693	6,051	12,744

郵送複写 (単位：件・枚)

受付件数	複写枚数
34	2,583

ILL複写

(単位：件・枚)

受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
38	223	0	0

図書館向けデジタル化資料送信サービス

受付件数	複写枚数
7	109

・レファレンス

(単位：件)

口頭	電話	文書・メール	合計
144	46	26	216

・所蔵冊数等

(単位：冊)

和書	洋書	合計
110,568	22,511	133,079

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。

2018年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受贈	購入	合計
和書	368	187	555
洋書	4	27	31
合計	372	214	586

本年度末現在で入手中の和雑誌は152誌、洋雑誌は17誌

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分1,901件をデータ化し、入力データの累積数は、図書110,859件、雑誌論文記事101,301件、地図1,997件、合計214,157件となった。

イ 市政専門図書館内の展示コーナーにおいて、次のとおり展示会を開催した。

期間	展示会名
2018年11月26日～ 2019年1月11日	戦前期自治体と電気事業
2019年3月4日～ 4月12日	都市問題に関する主な調査報告書—(財)東京市政 調査会の研究成果から—

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計5件行った。

掲載許可先	許可内容（資料名）等	出版物、展示会名
(株)アマゾラテルナ	『東京近郊五万分之一地形図』の画像掲載	NHK放送番組「TOKYOディープ！」（2018年6月11日放送）
朝日新聞株式会社	『欧米中央卸売市場図集』、『東京中央卸売市場位置選定に関する意見』の画像掲載	『築地市場クロニクル 完全版1603-2018』（2018年7月発行）
株式会社テレビ朝日	『欧米中央卸売市場図集』所収「ミュンヘン大市場」ほか計6点の画像掲載	テレビ朝日『シュシュ』（9月15日放送）
東京都都市整備局第二市街地整備事務所	『復興局公認 東京都市計画図』の画像掲載	企画展示『知って！巡って！シオドメ シントラ』（2019年2月10日-15日、新宿駅西口広場イベントコーナー）
熊本市都市政策研究所	『熊本都市計画参考資料 街路ノ部』の画像掲載	『熊本市都市政策研究所ニュースレター』第16号（2019年4月）

(4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929年に建設され、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された市政会館の建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、以下の事業を実施した。

① 共用部廊下壁補修塗装工事

2階から9階共用部廊下壁に生じた雨漏り跡の補修塗装工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2018年5月	共用部廊下壁補修塗装工事	2, 200

② 塔時計室ほか防水補修工事

10階塔時計室の屋根、塔屋、エレベーター機械室の屋根等の既存ウレタン防水の劣化防止のため、ウレタンによる補修工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2019年1月	塔時計室ほか防水補修工事	7, 150

③ 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

東京都（建設局）と以下のとおりの協議をすすめるとともに市政会館の入居者に對し、市政会館連絡会の場で、免震化工事に向けたスケジュールについて説明を行った。

日付	内容
2018年5月23日	東京都建設局より、2017年度に行った日比谷公会堂改修計画検討調査の報告及び日比谷公会堂の機能改善のための拡張案について説明があった。
2018年6月1日	東京都建設局より、市政会館・日比谷公会堂の耐震化工事及び公会堂の改修工事に関する都の方針が説明された。本研究所は、日比谷公会堂床面積拡張案の評価及び負担の見直しについての協議を急ぎたいとした。
2018年10月18日	東京都建設局より、市政会館・日比谷公会堂の耐震化工事及び公会堂の改修工事について、今年度中に基本計画を策定し、平成31年度において基本設計を行うとの説明があった。

2018年11月8日	東京都建設局より、「日比谷公会堂基本計画策定」の委託契約についての説明があった。
2018年11月26日	東京都建設局と基本計画策定にあたっての検討課題について協議をおこなった。
2018年12月3日、19日、27日、2019年1月31日、2月20日	東京都建設局と公会堂として求められている機能を充足させるための都の拡張案について協議をおこなった。
2019年3月14日	東京都建設局に対し、都の公会堂拡張案について財団としての基本方針を示した。
2019年3月28日	東京都建設局より、新年度における基本設計実施に向けての取組について説明があった。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。本年度は、ホームページやチラシ配布により一般募集する定期見学会を7月と10月の2回、その他にグループでの見学申込者のための見学会を2回開催した。見学会参加者の中で希望者には市政専門図書館の見学もしていただいた。

開催日	参加者	参加人数
2018年 7月19日	一般（定期見学会）	17名
9月19日	グループ（友人グループ）	8名
10月19日	一般（定期見学会）	15名
2019年 3月28日	グループ（歴史散策会）	11名

(3) 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2018年 7月2日～13日	盛岡市	「北東北」夏祭り展
11月5日～16日	福井市	福井市っておもしろい展

12月14日～25日	個人	CHRISTMAS ART 2018
2019年 1月28日～2月8日	長崎市	長崎ランタンフェスティバルPR展
3月26日～4月10日	秋田市	「北東北」春めぐり展 2019

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

本年度は2テナントが退去した他、既存の入居テナントの移転があった。

テナント入居・退去の推移（2018年度）

日 付	テナント名	貸 室
2018年 8月16日	東京公園法律事務所（退去）	4階410号室 59.50m ² (18.00坪)
9月23日	国会通り法律事務所（入居）	4階410号室 59.50m ² (18.00坪)
10月9日	国会通り法律事務所（退去）	地階052・053・054号室 88.81m ² (26.90坪)
12月1日	税理士法人 Bridge（入居）	地階052・053・054号室 88.81m ² (26.90坪)
2019年 1月18日	鹿島建設株式会社（退去）	地階057号室 137.71m ² (41.73坪)

市政会館の供用状況

(単位 : m²)

市政会館		面 積
延床面積		11, 350
床 面 積	賃貸部分	6, 791
	内 訳 入居部分※	6, 138
	空室部分	653
	本研究所使用部分	971
	共用部分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)	3, 588

(2019年3月31日現在)

注) ・上記※は、15頁「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率（賃料ベース）の推移

(単位 : %)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
稼働率	89.0	87.2	87.1	91.9	92.9	91.5

注) ・貸室稼働率=実収入額（年額）÷満室収入額（年額）

・2014～2018年度は、決算ベース 2019年度は、予算ベース

② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会は、連絡責任者をもって構成し、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会として公会堂担当者である東京都建設局東部公園緑地事務所も出席して開催された。

2018年11月には、緊急地震速報訓練として緊急地震速報盤による全館速報放送の確認及びエレベーターの緊急停止、及び復旧の確認をした。また救護訓練としてAED取り扱い訓練及び人工心肺蘇生救護訓練の講習を各テナント41名の参加を得て実施した。

同年12月には丸の内消防署による立ち入り検査が実施されたが、消防法令等すべてに適合の判定がなされた。

消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

・入居状況テナント別内訳		(50音順)		(単位: m ²)
	団体名	貸室面積	団体名	貸室面積
国 ・ 地 方 自 治 体	阿南市東京事務所	60	川崎市東京事務所	83
	長崎市東京事務所	71	広島市東京事務所	112
	福井市東京事務所	96	盛岡市東京事務所	87
	領土・主権展示館	101		
	小計(7団体)	610m ²		
社 団 法 人 ・ 各 種 団 体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,843	日本ABC協会	331
	小計(4団体)	3,816m ²		
法律事務所 ・会計事務所 ・その他	あおい法律事務所	269	浅川倉方法律事務所	59
	大空・山村法律事務所	55	小澤英明法律事務所	101
	川田法律特許事務所	53	国会通り法律事務所	66
	三栄国際特許事務所	188	新橋綜合法律事務所	110
	西村・三原法律事務所	99	日比谷中央法律事務所	42
	日比谷T&Y法律事務所	83	税理士法人Bridge	89
	公認会計士・ブリッジコンサルティンググループ	114	公認会計士税理士前川昌之事務所	97
	茉莉花法律事務所	56	矢野総合法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163	オール商会(倉庫)	4
	興和商事(倉庫)	4		
小計(19団体)		1,712m ²		
合計(30団体)		6,138m ²		

(2019年3月31日現在)

※茉莉花法律事務所については、室の明渡し及び損害金の支払いを求めて訴訟を提起し、係争中である(2019年3月26日一审勝訴、4月8日被告側控訴)。

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位：千円)

完了年月	件 名	金 額	区 分
2018年9月	防火扉改善工事	414	修繕費
2019年1月	空調ダクト清掃	2,113	修繕費
	監視設備の移動・修理工事	829	修繕費
2月	温水洗浄便座13台取替	723	修繕費
合 計 (4件)		4,079	

(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行）

2005年7月に発足した学者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成する「分権型政策制度研究センター」（新藤宗幸センター長）との契約に基づき、引き続き事務所の提供及び研究会の調査研究のサポート等事務の代行を行った。

2018年11月15日に開催された分権型政策制度研究センター2018年度総会において活動の終了が決定されたため、同センターとの間で締結していた政策研究事務委託契約、建物使用貸借契約（702号室の一部を無償貸付）、什器備品使用貸借契約（什器備品の無償貸付）については、2018年11月30日をもって解約した。

6. 管理運営

(1) 理事・評議員の改選

① 2018年6月22日午前10時より学士会館306号室において開催された、2018年度第1回評議員会において、次期理事の選任について審議が行われ、下記の10名が選任された。

理事 (10名)

小早川光郎 (新任)	神野 直彦 (再任)	永井多恵子 (再任)
鍋島 (西村) 美香 (再任)	西村 清司 (再任)	西村 幸夫 (再任)
檜垣 正巳 (再任)	深澤 正宏 (再任)	松本 英昭 (再任)
山口 二郎 (再任)		

任期：選任時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

② これに伴い辞任する小早川光郎評議員の後任の評議員の選任について審議が行われ、下記の1名が選任された。

評議員 辻 琢也（新任）

任期：2015年度事業に関する定時評議員会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

③ 2018年6月22日午前11時55分より学士会館309号室において開催された、新理事による2018年度第2回理事会において、理事長（代表理事）及び常務理事の選定について審議が行われ、理事長（代表理事）に小早川光郎理事が、常務理事に西村清司理事が選定された。

（2）理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2018年6月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 2017年度事業報告について (2) 2017年度決算について (3) 役職員に対する夏季手当の支給について (4) 職員退職給与金規則の改正について (5) 市政専門図書館規則の改正について (6) 本財団と分権型政策制度研究センターとの事務委託契約の変更について (7) 次期理事候補者の提案について (8) 評議員候補者の提案について (9) 役員等の報酬の特例に関する規則の制定の提案について (10) 2018年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
第2回 2018年6月22日 (学士会館309号室) 出席理事 6名 出席監事 1名	議案 (1) 理事長（代表理事）の選定について (2) 常務理事の選定について (3) 顧問の委嘱について (4) 審査委員の委嘱について

第3回 2018年11月27日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給率について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員の退任に伴う退職慰労金の支給について
第4回 2019年3月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 2019年度事業計画(案)について (2) 2019年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職員規則の改正について (4) 会計規則の改正について (5) 審査委員の委嘱について (6) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正の提案について (7) 常勤役員退職慰労金規則の改正の提案について (8) 2018年度第2回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

・常勤理事による常任理事会については随時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2018年6月22日 (学士会館306号室) 出席評議員 8名 出席理事 2名 出席監事 1名	議案 (1) 2017年度事業報告について (2) 2017年度決算の承認について (3) 常勤役員に対する夏季手当の支給について (4) 次期理事の選任について (5) 評議員の選任について (6) 役員の報酬の特例に関する規則の制定について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

第2回 2019年3月7日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 1名	議案 (1) 2019年度事業計画(案)について (2) 2019年度収支予算(案)、 資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する 規則の改正について (4) 常勤役員退職慰労金規則の改正について (5) 常勤役員の退任に伴う退職慰労金の支給について (6) 常勤役員に対する年末手当の支給について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への 対応について
---	--

③ 監事監査

2017年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2018年5月31日、適正である旨報告があった。

④ 監査法人監査

2017年度決算について、有限責任監査法人トーマツの監査に付し、2018年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2018年度監査の一環として、上半期の財務情報について、有限責任監査法人トーマツによる中間往査があり、2018年11月2日、中間往査実施報告の提出を受けた。

(3) 事務局組織及び人員の状況

(2019年3月31日現在)

事務局組織		人員数				外部委託
		職員	嘱託等	派遣	計	
研究部	研究室	6	—	—	6	—
	編集室	2 ※1	2	—	4	—
図書館専門	司書課	3	1	—	4	—
総務部	総務課	6 ※2	2	—	8	—
	会館技術課	—	1	1	2	1
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		17	6	1	24	11

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。

※1、※2はそれぞれ育児休業中の職員1名を含む。